

本日の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日9月30日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(9月30日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (9/29)	基準価額 (9/30)	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	6,574 円	6,100 円	-7.21%
アイエヌジー・海外株式オープン	8,628 円	7,737 円	-10.33%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	9月26日終値	9月29日終値	変化率
ダウ工業 30 種平均(米国)	11,143.13	10,365.45	-6.98%
FT100 指数(英国)	5,088.47	4,818.77	-5.30%
DAX 指数(ドイツ)	6,063.50	5,807.08	-4.23%
CAC40 指数(フランス)	4,163.38	3,953.48	-5.04%
TOPIX(東証株価指数)	1,127.87	1,087.41	-3.59%

(出所)ブルームバーグ

※海外の株価指数は9月29日と9月30日の基準価額計算に対応する現地日付の終値を表示しています。なお、TOPIXは9月29日と9月30日の終値を表示しています。

【為替レートの動向】

為替レート	9月29日の評価値	9月30日の評価値	変化率
ドル/円	106.91	103.57	-3.12%
ユーロ/円	154.89	149.05	-3.77%
英ポンド/円	195.38	187.15	-4.21%
豪ドル/円	88.81	82.87	-6.69%

(出所)ブルームバーグ

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

【債券市場の動向】

長期金利	9月26日終値	9月29日終値	前日比
米国10年国債利回り	3.85%	3.58%	-0.27%
ユーロ10年国債利回り*	4.16%	3.97%	-0.19%
日本10年国債利回り*	1.485%	1.462%	-0.023%

(出所)ブルームバーグ

※海外の利回りは9月29日と9月30日の基準価額計算に対応する現地日付の終値を表示しています。ただし、日本10年国債利回りは9月29日の終値と9月30日の午後5時の値を表示しています

※ユーロ10年国債利回りはドイツ10年国債利回りです。

【基準価額下落の要因】

上記ファンドの基準価額が下落した主な要因のうち、海外の株式を実質的な主要投資対象とするファンドの場合、海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高となっております。

【海外株式】

欧州の株式市場は、29日に英国で住宅金融大手ブラッドフォード・アンド・ビングレー(B&B)の一部国有化が発表されたことや、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの三カ国が金融大手のフォルティスを共同で部分国有化することを受け、金融市場に対する不安が一段と高まって大幅な下落となりました。

主要指数は、英国のFT100指数は5.30%、ドイツのDAX指数は4.23%、フランスのCAC指数は5.04%の下落となりました。

米国の株式市場は、先週末に金融安定化法案に対する期待から下げ止まる展開となっていました。しかし欧州における金融不安に加えて、大手銀行のワコピアがシティグループに救済合併されることになり、再び金融不安が台頭して週明けの取引開始から急落しました。

加えて、可決されると見られていた金融安定化法案が米国下院で否決されると下値を切り下げ、ダウ工業株30種平均は前日比777ドル68セント下げ、下落率は6.98%となりました。

【日本株式】

日本の株式市場は、上記の海外株式市場の流れを受けて先行き不透明感が濃くなり、30日は大幅な続落となりました。外国為替市場で円高が進んだことや30日に発表された経済指標も景気悪化を示すものだったため、全面安の展開となりました。

【債券市場】

主要国の債券市場では安全資産である国債に資金が流入し、短期債、長期債とも大きく上昇しました(金利は低下)。

一方、社債や新興国の債券市場では、金融市場の不透明感を反映して格付けの低い債券を中心に売られ、米国債とのスプレッド(利回り格差)が拡大しました。

【外国為替市場】

外国為替市場ではすべての通貨に対して円高となりました。背景には投資家のリスク回避姿勢が強まり、円売りポジションを解消する動き(キャリー取引の巻き戻し)が強まったことがあります。

ユーロなどの欧州通貨は、欧州での金融不安を受けて対米ドルでも下落しました。また、ブラジル・レアルなどの新興国通貨や豪ドルなどの高金利通貨も対米ドルで下落しており、米ドルに対する円高とともに、大幅な円高要因となりました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15%(税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89%(税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。